

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム
 コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島賢二
 (氏名) 森光哲也

TEL 072-336-0503

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,144	22.5	△29	—	△54	—	△46	—
27年12月期第2四半期	2,566	△7.9	20	64.3	6	—	△6	—

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △62百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△11.24	—
27年12月期第2四半期	△1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年12月期第2四半期	7,693	—	1,696	—	22.0	413.91
27年12月期	7,580	—	1,882	—	24.8	457.99

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 1,696百万円 27年12月期 1,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,816	12.5	140	12.5	101	4.4	61	△0.3	14.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	4,110,000 株	27年12月期	4,110,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	12,300 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	4,108,229 株	27年12月期2Q	4,110,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、高い水準にある企業収益や、雇用、所得環境の改善もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の下振れ懸念、また、原油価格等の下落の影響等が内在し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利で良好な資金調達環境を背景に、日銀によるマイナス金利の導入もあって、不動産市場への資金流入が更に加速し、不動産取引が拡大する等、不動産市況は概ね順調に推移しております。住宅需要につきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられるものの、競合他社との販売競争は厳しく、また、消費マインドは依然として低位で安定しており、今後の状況につきましても不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進いたしました。関西、福岡エリアに加え新たに進出した中部エリアにおいて、既存事業の収益力向上を図ると共に、6事業分野のシナジー効果を発揮して、新たな事業領域への進出を図ってまいります。当第2四半期連結累計期間では、事業エリアの拡大に伴い、売上高、売上総利益は増加し前年同四半期比増となりましたが、当社において、競合他社との販売競争の激化により、新築戸建分譲事業における物件の供給が前期に比して減少したこと、また、これに伴う販売促進活動の強化により、広告宣伝費が増加いたしました。加えて、当社の完全子会社であるケアサービス友愛において、訪問介護サービスの利用者減等の影響により、営業利益以下、各段階利益は前年同四半期比減となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,144百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）、経常損失54百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。その主な要因は、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」に記載している保有目的の変更に伴う振替額を除き、販売用不動産が237百万円増加した一方で、現金及び預金64百万円、のれんが75百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が332百万円及び1年内返済予定の長期借入金が106百万円増加した一方で、長期借入金が114百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により46百万円、「企業結合に関する会計基準」等の改正の適用により58百万円及び剰余金の配当により61百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に発表いたしました、平成28年12月期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金がそれぞれ58,206千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,235千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.9%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となっております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(たな卸資産の保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、たな卸資産の一部について、販売目的から自社利用へと保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産129,935千円を建物及び構築物(純額)77,182千円、機械装置及び運搬具(純額)5,228千円及び土地47,523千円に振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,463	1,849,307
受取手形及び売掛金	29,825	22,961
販売用不動産	1,124,985	1,231,641
仕掛販売用不動産	1,643,210	1,591,686
未成工事支出金	13,750	29,568
繰延税金資産	40,864	50,604
その他	88,755	106,173
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	4,854,853	4,881,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,107,585	1,161,961
機械装置及び運搬具(純額)	15,299	18,804
工具、器具及び備品(純額)	19,260	16,499
土地	1,001,720	1,049,244
リース資産(純額)	22,123	24,506
建設仮勘定	6,396	74,617
有形固定資産合計	2,172,386	2,345,634
無形固定資産		
のれん	365,490	290,409
ソフトウェア	5,175	4,235
商標権	1,016	927
その他	559	451
無形固定資産合計	372,241	296,024
投資その他の資産		
投資有価証券	69,408	44,736
その他	101,385	114,695
貸倒引当金	△2,883	△2,972
投資その他の資産合計	167,910	156,459
固定資産合計	2,712,538	2,798,117
繰延資産	12,758	13,384
資産合計	7,580,151	7,693,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	443,668	404,056
短期借入金	1,335,500	1,667,550
1年内償還予定の社債	31,200	31,200
1年内返済予定の長期借入金	601,907	708,578
リース債務	7,021	7,055
未払法人税等	46,981	7,104
賞与引当金	72,907	46,947
製品保証引当金	17,915	18,288
その他	228,227	229,636
流動負債合計	2,785,330	3,120,417
固定負債		
社債	698,600	783,000
長期借入金	2,164,520	2,049,982
リース債務	15,406	17,606
繰延税金負債	23,779	14,748
役員退職慰労引当金	—	1,008
資産除去債務	5,633	5,667
その他	4,544	4,943
固定負債合計	2,912,484	2,876,957
負債合計	5,697,814	5,997,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,333,196	1,167,169
自己株式	—	△4,261
株主資本合計	1,835,978	1,665,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,358	30,379
その他の包括利益累計額合計	46,358	30,379
純資産合計	1,882,336	1,696,070
負債純資産合計	7,580,151	7,693,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,566,715	3,144,812
売上原価	1,831,827	2,273,707
売上総利益	734,888	871,104
販売費及び一般管理費	714,753	900,408
営業利益又は営業損失(△)	20,134	△29,303
営業外収益		
受取利息	308	252
受取配当金	698	798
受取手数料	8,898	8,814
その他	1,001	2,816
営業外収益合計	10,905	12,682
営業外費用		
支払利息	19,061	32,071
支払保証料	4,188	4,035
その他	1,651	1,556
営業外費用合計	24,901	37,664
経常利益又は経常損失(△)	6,139	△54,285
特別利益		
固定資産売却益	217	6
特別利益合計	217	6
特別損失		
固定資産除却損	1,092	—
特別損失合計	1,092	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,263	△54,279
法人税、住民税及び事業税	5,150	3,829
法人税等調整額	6,718	△11,938
法人税等合計	11,868	△8,109
四半期純損失(△)	△6,605	△46,170
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,605	△46,170

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,605	△46,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,689	△15,978
その他の包括利益合計	17,689	△15,978
四半期包括利益	11,083	△62,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,083	△62,149
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,263	△54,279
減価償却費	27,019	32,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,336	△25,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,008
受取利息及び受取配当金	△1,006	△1,051
支払利息	19,061	32,071
固定資産除却損	1,092	—
固定資産売却損益(△は益)	△217	△6
売上債権の増減額(△は増加)	15,389	33,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,601	△201,464
仕入債務の増減額(△は減少)	25,782	△59,242
その他	△89,487	△16,181
小計	△25,042	△258,399
利息及び配当金の受取額	1,022	1,061
利息の支払額	△22,817	△35,788
法人税等の支払額	△119,392	△43,485
法人税等の還付額	122	7,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,106	△329,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,002	△60,901
定期預金の払戻による収入	60,000	61,800
有形固定資産の取得による支出	△399,443	△68,445
有形固定資産の売却による収入	686	18
その他	△5,055	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,815	△67,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,095	332,050
長期借入れによる収入	573,500	485,000
長期借入金の返済による支出	△322,556	△492,867
社債の発行による収入	—	98,190
社債の償還による支出	△35,600	△15,600
自己株式の取得による支出	—	△4,261
配当金の支払額	△102,531	△61,640
その他	△3,945	△7,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,961	333,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,960	△63,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,420	1,879,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,712,459	1,816,731

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

これに伴う影響は、「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

また、当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,261千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,261千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	238,929	1,881,413	274,152	26,442	71,730	74,047	2,566,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,408	—	—	—	3,600	—	5,008
計	240,337	1,881,413	274,152	26,442	75,330	74,047	2,571,723
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,765	98,582	12,250	5,712	34,554	△1,061	166,804

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	2,566,715	—	2,566,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,008	(5,008)	—
計	2,571,723	(5,008)	2,566,715
セグメント利益又は セグメント損失(△)	166,804	(146,670)	20,134

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△146,670千円には、セグメント間取引消去924千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	309,471	2,251,265	281,992	16,219	232,374	53,488	3,144,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,448	—	—	—	3,600	—	7,048
計	312,920	2,251,265	281,992	16,219	235,974	53,488	3,151,860
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,218	96,959	△2,934	3,483	38,176	△17,522	141,380

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	3,144,812	—	3,144,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,048	(7,048)	—
計	3,151,860	(7,048)	3,144,812
セグメント利益又は セグメント損失(△)	141,380	(170,683)	△29,303

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△170,683千円には、セグメント間取引消去3,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「不動産仲介事業」において29,897千円、「新築戸建分譲事業」において7,474千円、「介護事業」において20,834千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間ののれんの償却額が3,235千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益又はセグメント損失に与える影響額はありません。